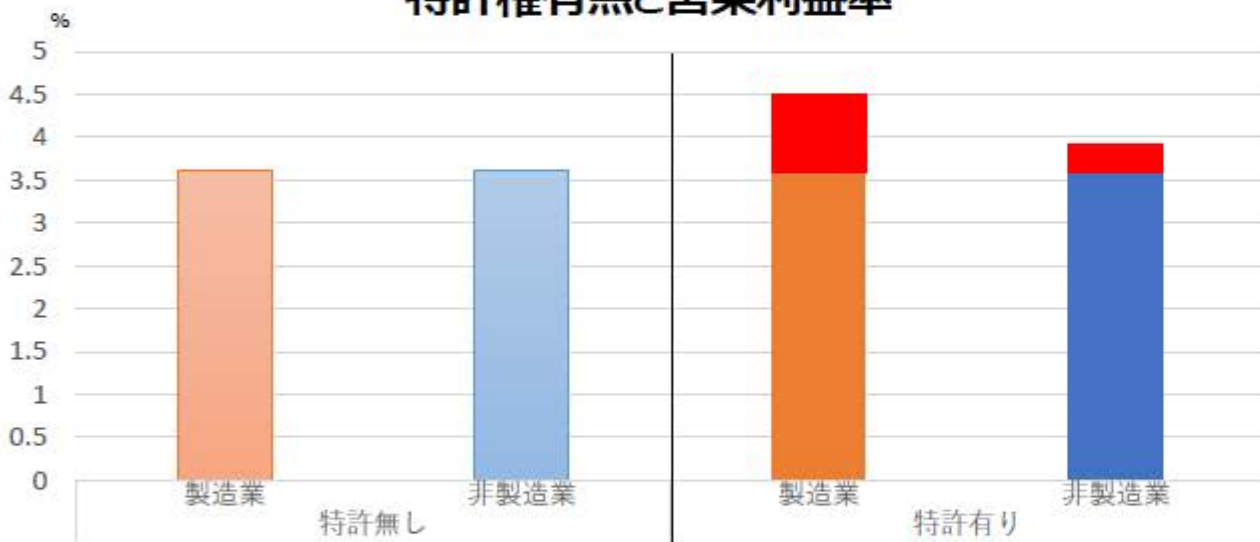


# 知財経営による「稼ぐ力」の強化

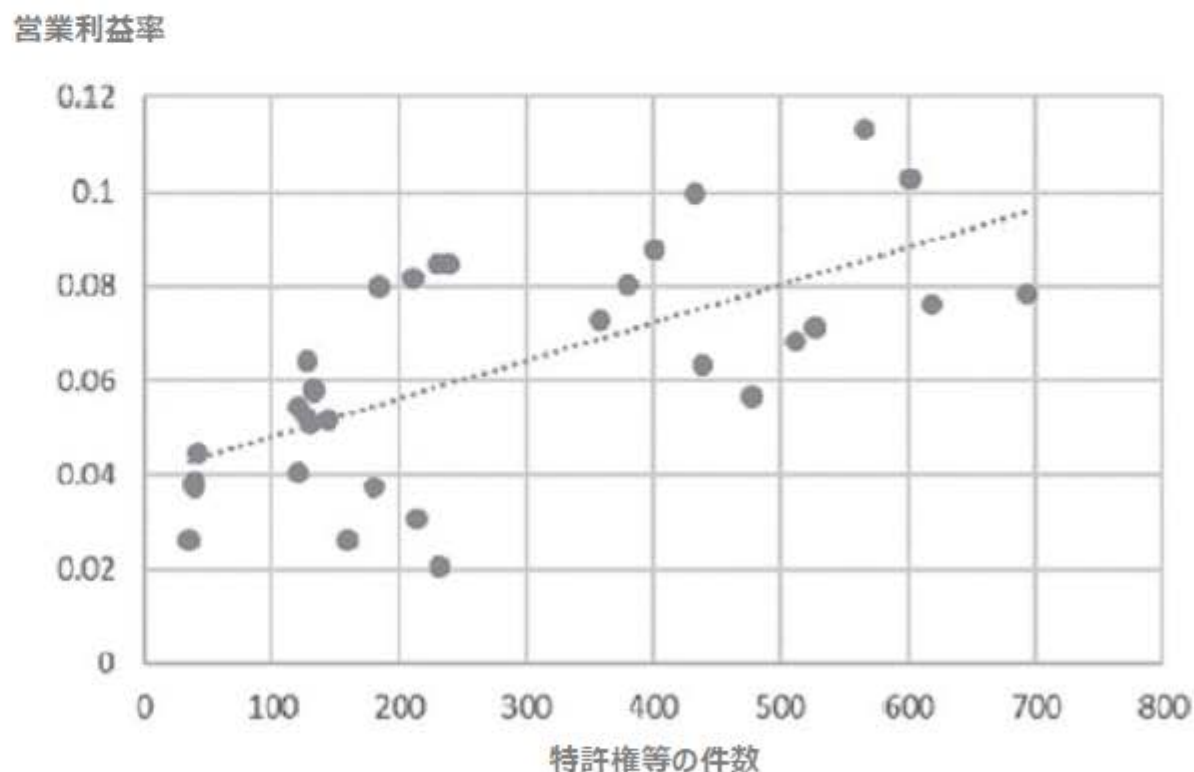
- 知財をはじめとする無形資産は、企業が収益力を高めるうえで極めて重要な役割を担う経営資源。
- 持続的にイノベーションを創出し、グローバル市場での「稼ぐ力」を強化するためには、知財をはじめとした無形資産を戦略的に経営に活かしていくこと（知財経営）が必要。

### 特許権有無と営業利益率



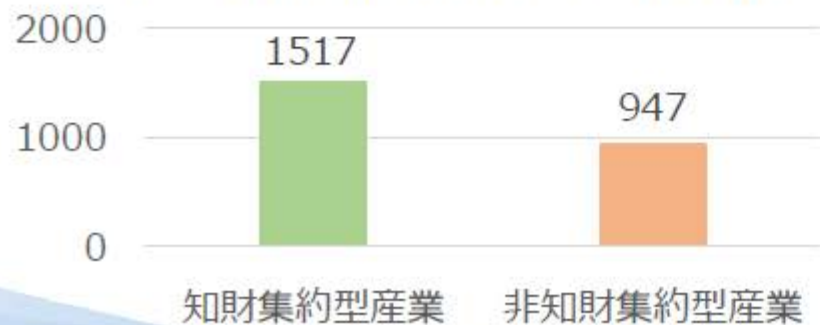
2015～2017年の3年平均（特許有り企業の方が利益率が高い）  
出典：「中小企業の知的財産活動に関する基本調査」報告書（令和元年4月 特許庁）

### 特許権の保有総数と営業利益率の関係



※日経平均構成食品企業8社の4年度分のデータを集計  
出典：渡辺浩司、武井健浩、「プロセス・イノベーションが上場企業の経営指標に及ぼす影響」月刊パテント Vol.74, No.5, p.78-84 (2021)

### 米国における職員給与（週給・ドル）



※1雇用者あたりの特許・商標数が多い産業を、知財集約型産業と定義

# 知財経営の概要

パーパス・MVV等

組織・事業の将来像

□ : 知財部門を中心に実施

IPランドスケープ/  
知財インテリジェンス  
(シナリオの検証・深堀)

知財  
情報

論文  
情報

市場情報・企業  
情報・政策動向

※ IPランドスケープ  
経営・事業情報、知財情報等を用  
いて、技術トレンド分析、自他社の  
強み/弱み分析、ブルーオーシャン探  
索、パートナー・M&A候補探索、新  
規用途探索、新規顧客探索等を  
実施

経営戦略  
策定に貢献

経営戦略

(新興市場進出、多角化・差別化、  
資源配分、M&A等)

事業戦略  
策定に貢献

事業戦略

(競争優位性獲得、事業提携、  
ブランディング等)

R&D戦略  
策定に貢献

R&D戦略

(知財創出、共同研究等)

知財戦略  
策定

知財戦略

(知財網構築、オープン&クローズ戦略、  
ライセンス等)

事業PF最適化

経営指標向上  
企業価値向上

顧客提供価値向上  
事業利益拡大

経営戦略・事業戦略・  
R&D戦略、知財戦略を  
一体的に設計

知財網構築(自己創出、購入、  
ライセンスイン等)による優位性獲  
得・競合参入防止

オープン&クローズ戦略、ルール  
形成戦略による事業利益の最大  
化

ライセンスアウトや知財売却によ  
るマネタイズ

M&A候補企業・パートナー候補  
企業の知財デューデリ

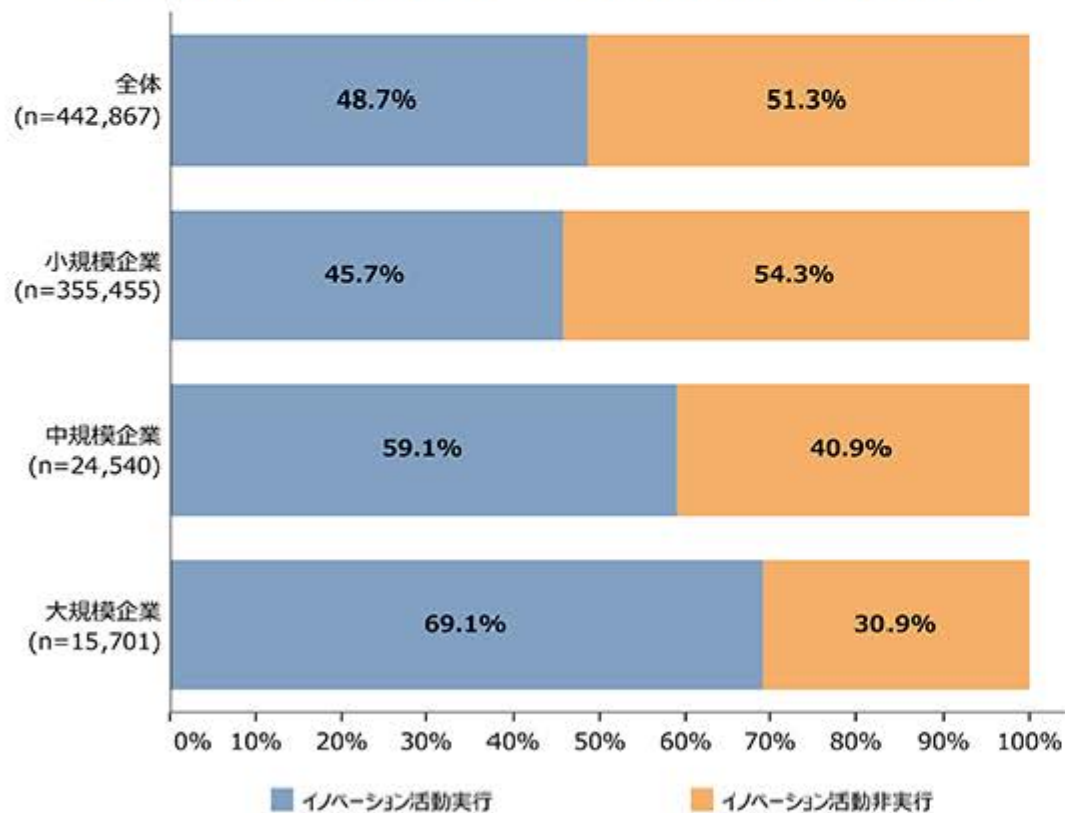
etc.



# 中小企業における知財経営

- 日本企業の99.7%を占める中小企業は、イノベーションの源泉として、また地域経済活性化の担い手として重要な存在。
- 他方、イノベーション活動の実践や、稼ぐ力の強化といった点で、中小企業には改善の余地がまだまだ残されている。
- 中小企業の稼ぐ力を高め、地域経済の活性化に繋げるためにも、中小企業における知財経営の実践を的確に支援・推進していくことが必要。

企業規模ごとのイノベーション活動（※）の割合



出典：「2023年度版 小規模企業白書」（令和5年4月 中小企業庁）

※イノベーション活動：企業によって着手された、当該企業にとってのイノベーションに帰着することが意図されている、あらゆる開発上、財務上、及び商業上の活動を含むもの

大企業と中小企業の営業利益率比較 (2022)



出典：「2023年度版 小規模企業白書」（令和5年4月 中小企業庁）

特許権有無と営業利益率（再掲）



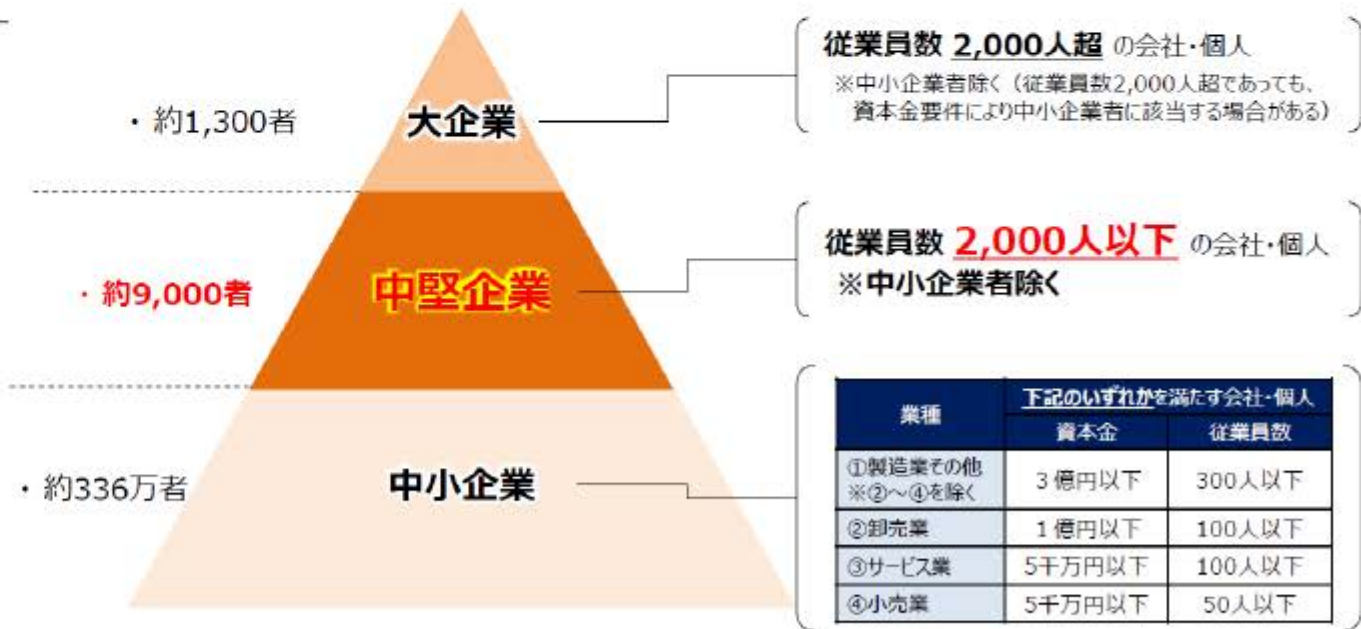
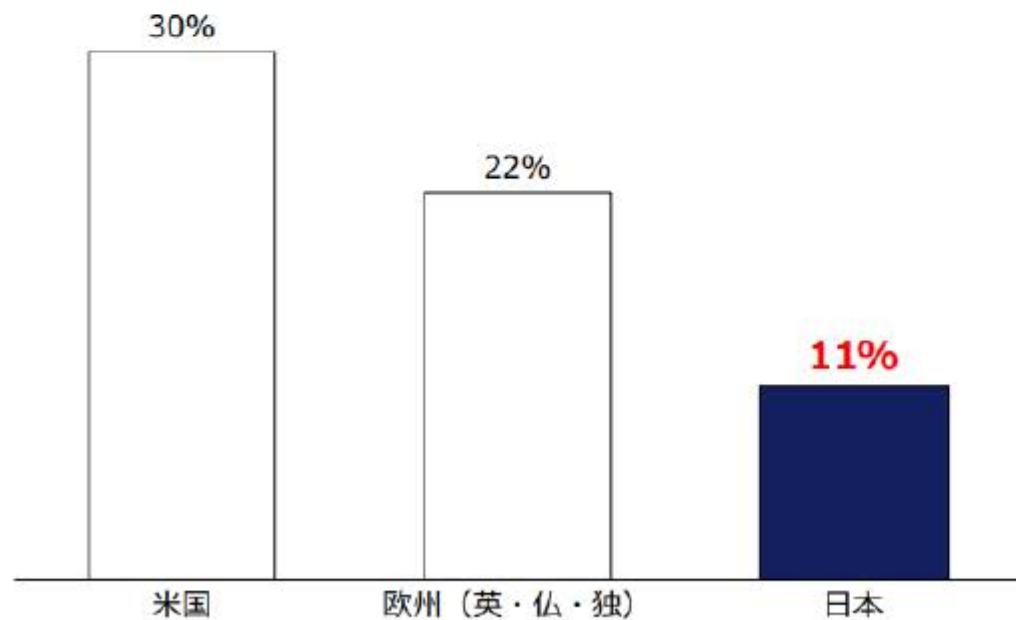
出典：「中小企業の知的財産活動に関する基本調査」報告書（令和元年4月 特許庁）



# 中堅企業における知財経営の実態に関する調査方針（予定）

- 中堅企業から大企業への成長割合は国際的に見ても低い状況にあり、中堅企業のポテンシャルを活かしきれていない可能性がある。
- 中堅企業における成長戦略の類型、各類型の経営課題及び各経営課題に対する打ち手の整理を行い、中堅企業が成長するためのプロセス及び成長戦略の実現にあたり、どのように知財・無形資産の投資・活用が効果を発揮しているのかを調査・分析することで、中堅企業における企業価値向上に資する知財経営の在り方について検討する予定。

過去10年間で中堅企業から大企業へと従業員規模が成長した企業の割合

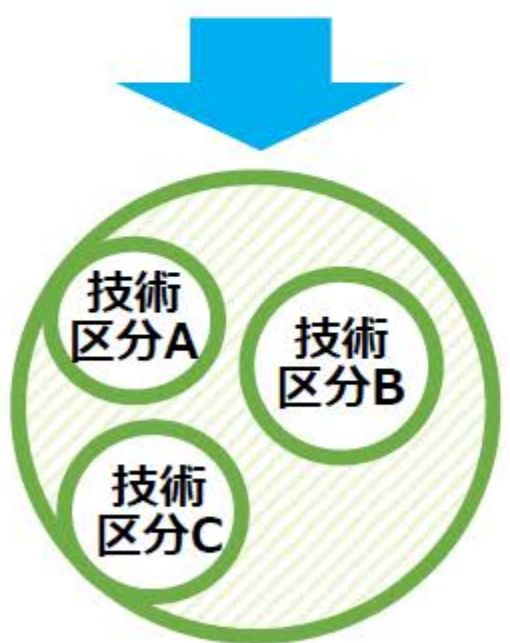




# 機械的手法による技術動向調査の試行

- 「特許出願技術動向調査」は、注目度の高い技術テーマを対象に、その特許出願動向等を調査して技術トレンドをつかみ、日本の研究開発の方向性を見定めるもの。
- 従前は、抽出した文献を手で読み、調査を実施していたが、来年度からは試行的に、調査テーマごとに**技術区分表**と各技術区分に対応する**検索式を作成する**形式での調査を実施。
- 検索式を利用することにより、調査結果は誰でも**適時のタイミングで更新可能に**。

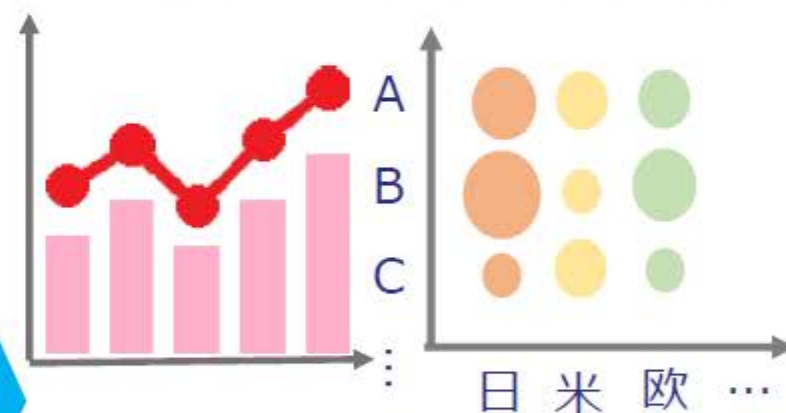
調査ニーズ  
(技術分野、課題等)



技術区分表・検索式の作成

大区分	小区分	検索式
技術区分A	技術区分A1	Industrial +...
	技術区分A2	Deep learning + ...
	⋮	⋮
技術区分B	技術区分B1	Collaborative + ...
	⋮	⋮

技術区分ごとにグラフ化・解析



随時更新可能に



# 特許審査とAIとの関係

- 特許審査のプロセス中、「分類付与」・「先行技術調査」においてAI技術を試行的に導入中
- 生成AI技術については、「分類付与」、「本願発明の理解」、「先行技術調査」等への適用可能性について調査研究を実施

## 分類付与

## 本願発明の理解

## 先行技術調査

## 特許性判断

- AI技術により、国内文献の分類を学習し、**外国文献に分類を機械付与**。外国文献も同じ分類で検索可能になり、審査の効率が向上。

外国文献を  
日本語テキストやFI等で  
検索可能

## 先行技術文献検索

- **機械翻訳文**を用いた外国語文献の検索。
- 先行技術文献を検索するために、分類+キーワードからなる検索式を作成する際にAI技術により**検索に有用なワードを推定、提示**。

## スクリーニング

- **機械翻訳文**による外国語文献のスクリーニング。
- 検索で得られた文献群から、技術的に近い文献を探索。AI技術により、**より本願に似た文献を先に表示**。



# アクション・プラン（令和6年度改定版）

- 令和4年5月、特許行政事務の高度化・効率化に向けたAI技術の活用に関する5カ年の計画を記載した「人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プラン」を公表。
- 各テーマの進捗状況や生成AIの発展を踏まえ、アクション・プラン（令和6年度改定版）を令和6年5月20日に公表。
- アクション・プランに沿って、各事業の技術実証やツールの開発・試験的な導入を実施。



(※) 各事業の取組は大まかな想定であり、開発の進捗状況や予算の状況、その他の諸情勢により、変更がありうる。